



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月2日

上場会社名 ハウス食品グループ本社株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2810 URL <https://housefoods-group.com>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浦上 博史
 問合せ先責任者（役職名）広報・IR部長（氏名）仲川 宜秀（TEL）03-5211-6039
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	61,636	3.2	5,690	28.4	6,345	40.5	4,073	44.8
2021年3月期第1四半期	59,750	—	4,431	—	4,515	—	2,812	—

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 5,032百万円（69.1％） 2021年3月期第1四半期 2,976百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	40.57	—
2021年3月期第1四半期	27.91	—

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	364,934	286,846	70.7	2,574.77
2021年3月期	369,335	286,883	69.8	2,559.12

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 257,840百万円 2021年3月期 257,825百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	23.00	—	23.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	3.6	20,000	3.0	21,500	8.4	13,000	48.5	130.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、【添付資料】P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	100,750,620株	2021年3月期	100,750,620株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	609,800株	2021年3月期	2,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	100,401,313株	2021年3月期1Q	100,749,138株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・その他、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
(1) 業績の状況	12
(2) グループ会社数	12
(3) 連結損益計算書の状況	13
(4) 連結貸借対照表の状況	16
(5) 設備投資の状況	17
(6) 減価償却費の状況	17
(7) 主要経営指標等	17
(8) 参考情報	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。なお、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。こうした状況のなか、当社グループは、本年4月より第七次中期計画をスタートいたしました。本中計では、新価値創出による国内外での成長を実現するべく、「食で健康」を提供する領域として「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列のバリューチェーンを定め、「3つの責任」(お客様、社員とその家族、社会)の全てにおいて、クオリティ企業への変革を加速してまいります。その一環として、本年4月にハウスウェルネスフーズ(株)における国内家庭用製品の営業機能をハウス食品(株)に統合いたしました。これにより、既存領域の生産性向上に取り組むとともに、経営資源を成長領域へ重点配分することで、戦略実現に向けた事業基盤を強化してまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、香辛・調味加工食品事業や健康食品事業が前年を下回ったものの、海外食品事業、その他食品関連事業、外食事業が伸長し増収となりました。営業利益は、海外食品事業の増収効果に加え、外食事業において(株)壺番屋を連結子会社とした際に発生したのれんの償却が前期に完了したこともあり、増益となりました。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2022年3月期 第1四半期	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	61,636	103.2
営業利益	5,690	128.4
経常利益	6,345	140.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,073	144.8

セグメント別の経営成績の概況(セグメント間取引消去前)は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失(△))	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	27,631	94.2	3,075	71.9
健康食品事業	3,351	89.6	△163	—
海外食品事業	9,813	121.2	1,983	196.3
外食事業	11,126	106.7	350	—
その他食品関連事業	11,675	109.4	471	92.8
小計	63,596	102.1	5,717	123.1
調整(消去)	△1,960	—	△27	—
合計	61,636	103.2	5,690	128.4

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

<香辛・調味加工食品事業>

当事業セグメントは、前年同期に生じた巣ごもり特需の反動の影響が大きく、減収減益となりました。

ハウス食品(株)が手掛ける家庭用事業は、コロナ影響の長期化に伴い、生活者の調理に対する飽きや負担感が増加するなか、メニューバラエティの強化やプロモーションの見直しに加え、利便性と環境負荷低減の両立をめざしたレトルト製品のレンジ対応の推進など、ご家庭での選択肢の増加に努めております。

また、ハウス食品(株)や(株)ギャバンが手掛ける業務用事業は、感染再拡大に伴う外出や営業自粛の影響から依然厳しい状況が継続しておりますが、売上高は前年同期を上回り推移しました。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は276億31百万円、前年同期比5.8%の減収、営業利益は30億75百万円、前年同期比28.1%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は11.1%となり、前年同期より3.4pt減少いたしました。

<健康食品事業>

当事業セグメントは、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が継続するなか、引き続き国内事業の構造改革に取り組んでおります。

前期大幅減収となりました「ウコンの力」は、飲酒機会が抑制されるなかで本格的な回復には至りませんでした。こうした状況のなか、前期に低収益事業から撤退したことによりセグメント全体では減収となりましたが、原価低減や足元の状況を踏まえた臨機応変なマーケティング施策を展開したことで、営業損失は前年同期から縮小しております。

以上の結果、健康食品事業の売上高は33億51百万円、前年同期比10.4%の減収となりました。営業利益は、1億63百万円の損失、前年同期からは60百万円改善いたしました。結果、売上高営業利益率は△4.9%となり、前年同期より1.1pt向上しております。

<海外食品事業>連結対象期間：主として2021年1月～3月

当事業セグメントは、重点3エリア(米国・中国・アセアン)において事業成長を継続しております。

米国豆腐事業は、健康や環境への意識の高まりを背景に需要が拡大するなか、前期実施したロサンゼルス工場の生産能力増強により、需給ギャップの縮小と生産効率の改善が進み、増収増益となりました。

中国カレー事業は、家庭用・業務用ともに好調に推移したことから、増収増益となりました。

タイ機能性飲料事業は、流通を対象とした政府の販売支援策により伝統的市場で配荷が促進したことに加え、税負担の軽減もあり増収増益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は98億13百万円、前年同期比21.2%の増収、営業利益は19億83百万円、前年同期比96.3%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は20.2%となり、前年同期より7.7pt向上いたしました。

<外食事業>連結対象期間：(株)壺番屋は2021年3月～5月、海外子会社は2021年1月～3月

当事業セグメントは、増収増益となりました。

国内外食産業を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う三度目の緊急事態宣言の発出や、それに伴う政府・各自自治体からの店舗営業時間の短縮要請など、依然厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、(株)壺番屋は、引き続き安心してご来店いただける店舗運営に努めるとともに、宅配やテイクアウトなどの弁当需要を取り込むべく、配達代行の拡充やWEB広告を用いた販促活動に積極的に取り組みました。結果、前年同期の大幅な減収の反動もあり店舗売上高は前年を上回りました。なお海外では、国ごとに状況は異なるものの、前年同期からは回復傾向にあります。

以上の結果、外食事業の売上高は111億26百万円、前年同期比6.7%の増収となりました。営業利益は、増収効果に加え、(株)壺番屋を連結子会社とした際に発生したのれんの償却が前期に完了したこともあり、3億50百万円、前年同期からは12億77百万円の増益となりました。結果、売上高営業利益率は3.1%となり、前年同期より12.0pt向上いたしました。

<その他食品関連事業>

(株)デリカシェフは、焼成パン類や総菜類が好調に推移したことで生産性の改善が進み、増収増益となりました。

(株)ヴォークス・トレーディングは、MA米(ミニナム・アクセス米)の落札が前年同期から増加したことで増収となりましたが、業務用製品の荷動きが鈍く減益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は116億75百万円、前年同期比9.4%の増収、営業利益は4億71百万円、前年同期比7.2%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は4.0%となり、前年同期より0.7pt減少いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、3,649億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて44億1百万円の減少となりました。

流動資産は、商品及び製品や原材料及び貯蔵品が増加した一方で、現金及び預金や有価証券が減少したことなどから、52億38百万円減少の1,517億1百万円となりました。固定資産は、ソフトウェアや退職給付に係る資産が増加した一方で、ソフトウェア仮勘定や投資有価証券が減少したことなどから、8億37百万円増加の2,132億33百万円となりました。

負債は、780億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億63百万円の減少となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払金や未払法人税等が減少したことなどから、34億42百万円減少の484億68百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が減少したことなどから、9億21百万円減少の296億21百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことや、為替換算調整勘定が増加した一方で、保有する投資有価証券の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したほか、自己株式の取得により自己株式が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて37百万円減少の2,868億46百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.7%（前連結会計年度末は69.8%）、1株当たり純資産は2,574円77銭（前連結会計年度末は2,559円12銭）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、当該会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績につきましては、2021年5月11日発表の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,905	71,192
受取手形及び売掛金	43,104	42,652
有価証券	9,515	8,009
商品及び製品	12,634	14,184
仕掛品	2,301	2,543
原材料及び貯蔵品	5,185	5,539
その他	5,472	7,668
貸倒引当金	△177	△86
流動資産合計	156,939	151,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,504	33,920
機械装置及び運搬具(純額)	17,639	17,377
土地	31,940	32,067
リース資産(純額)	1,586	1,793
建設仮勘定	3,138	3,228
その他(純額)	2,134	2,156
有形固定資産合計	89,942	90,542
無形固定資産		
のれん	312	301
商標権	19,370	19,242
ソフトウエア	1,554	3,600
契約関連無形資産	19,802	19,602
ソフトウエア仮勘定	2,268	825
その他	714	743
無形固定資産合計	44,021	44,314
投資その他の資産		
投資有価証券	60,268	59,819
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	782	580
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	9,947	10,409
破産更生債権等	638	638
長期預け金	1,080	1,077
その他	6,609	6,743
貸倒引当金	△1,892	△1,889
投資その他の資産合計	78,433	78,378
固定資産合計	212,396	213,233
資産合計	369,335	364,934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,781	18,734
電子記録債務	1,847	1,441
短期借入金	3,650	3,699
リース債務	519	610
未払金	11,403	7,717
未払法人税等	3,814	2,458
賞与引当金	476	243
役員賞与引当金	80	17
株主優待引当金	92	75
資産除去債務	12	10
その他	13,238	13,463
流動負債合計	51,910	48,468
固定負債		
長期借入金	96	64
リース債務	1,142	1,248
長期未払金	215	167
繰延税金負債	21,976	21,025
退職給付に係る負債	1,948	1,984
資産除去債務	738	738
長期預り保証金	3,984	3,937
その他	442	457
固定負債合計	30,542	29,621
負債合計	82,452	78,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,829	22,829
利益剰余金	199,623	201,379
自己株式	△11	△2,035
株主資本合計	232,389	232,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,364	18,968
繰延ヘッジ損益	△34	79
為替換算調整勘定	△356	1,487
退職給付に係る調整累計額	5,462	5,184
その他の包括利益累計額合計	25,437	25,719
非支配株主持分	29,058	29,006
純資産合計	286,883	286,846
負債純資産合計	369,335	364,934

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	59,750	61,636
売上原価	36,537	37,926
売上総利益	23,213	23,710
販売費及び一般管理費	18,782	18,020
営業利益	4,431	5,690
営業外収益		
受取利息	53	45
受取配当金	103	110
受取家賃	206	212
為替差益	—	36
補助金収入	—	345
その他	114	170
営業外収益合計	477	918
営業外費用		
支払利息	13	12
貸貸費用	164	172
為替差損	81	—
持分法による投資損失	90	44
その他	44	35
営業外費用合計	393	263
経常利益	4,515	6,345
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	33	783
店舗売却益	44	42
その他	—	3
特別利益合計	77	832
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産除却損	25	13
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券評価損	3	1
減損損失	0	3
その他	3	0
特別損失合計	55	17
税金等調整前四半期純利益	4,537	7,160
法人税等	1,620	2,356
四半期純利益	2,917	4,804
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,812	4,073
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	731

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	874	△1,625
繰延ヘッジ損益	△8	131
為替換算調整勘定	△753	1,979
退職給付に係る調整額	△22	△221
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△36
その他の包括利益合計	60	228
四半期包括利益	2,976	5,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,964	4,356
非支配株主に係る四半期包括利益	13	676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式606,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が2,024百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,035百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売については変動対価に関する定めに従い、予想される返品部分に関して販売時に収益を認識せず、収益の控除として返金負債を認識しております。また、従来販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の商品及び製品が30百万円、繰延税金資産が155百万円それぞれ増加、未払金が6,904百万円減少、その他流動負債が7,486百万円、繰延税金負債が10百万円それぞれ増加し、利益剰余金の前期首残高は340百万円減少しております。

また、前第1四半期連結累計期間の売上高が7,698百万円、売上原価が540百万円、販売費及び一般管理費が7,182百万円それぞれ減少し、営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益および四半期純利益が23百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度に行った会計上の見積りの前提となる仮定を大きく変更する状況には至っていないと判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症が社会・経済活動に与える影響は依然不透明な状況が続くと考えられます。健康食品事業に係る固定資産、㈱壺番屋を連結対象会社とした際に計上した商標権および契約関連無形資産の減損検討に際しては、新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定を用いている為、現時点での想定にさらに大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	27,785	3,645	8,059	10,409	9,846	59,744	—	59,744	6	59,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	94	36	18	830	2,520	—	2,520	△2,520	—
計	29,328	3,739	8,095	10,426	10,676	62,264	—	62,264	△2,514	59,750
セグメント利益又は 損失(△)	4,275	△223	1,010	△927	508	4,643	—	4,643	△212	4,431

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△212百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、0百万円計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	26,646	3,267	9,779	11,093	10,833	61,618	—	61,618	18	61,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	985	83	34	33	842	1,977	—	1,977	△1,977	—
計	27,631	3,351	9,813	11,126	11,675	63,596	—	63,596	△1,960	61,636
セグメント利益又は 損失(△)	3,075	△163	1,983	350	471	5,717	—	5,717	△27	5,690

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ(株)の損益△27百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、3百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 補足情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率および2021年3月期通期の対前期増減率は記載しておりません。

(1) 業績の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期 第1四半期		22.3期 第1四半期		21.3期 通期		22.3期 通期予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	59,750	—	61,636	103.2%	250,066	—	259,000	103.6%
営業利益	4,431	—	5,690	128.4%	19,413	—	20,000	103.0%
経常利益	4,515	—	6,345	140.5%	19,837	—	21,500	108.4%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,812	—	4,073	144.8%	8,752	—	13,000	148.5%
包括利益	2,976	—	5,032	169.1%	—	—	—	—

《事業セグメント別売上高の状況》

売上高	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
香辛・調味加工食品事業	29,328	—	27,631	94.2%	120,380	—	121,700	101.1%
健康食品事業	3,739	—	3,351	89.6%	15,281	—	17,500	114.5%
海外食品事業	8,095	—	9,813	121.2%	34,056	—	36,100	106.0%
外食事業	10,426	—	11,126	106.7%	44,698	—	49,300	110.3%
その他食品関連事業	10,676	—	11,675	109.4%	43,922	—	42,400	96.5%
調整額	△2,514	—	△1,960	—	△8,271	—	△8,000	—

《事業セグメント別営業利益の状況》

営業利益	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前期比	金額	前期比
香辛・調味加工食品事業	4,275	—	3,075	71.9%	15,614	—	14,000	89.7%
健康食品事業	△223	—	△163	—	△396	—	100	—
海外食品事業	1,010	—	1,983	196.3%	4,584	—	4,700	102.5%
外食事業	△927	—	350	—	△660	—	2,600	—
その他食品関連事業	508	—	471	92.8%	1,770	—	1,500	84.8%
調整額	△212	—	△27	—	△1,498	—	△2,900	—

(2) グループ会社数

	21.3期 第1四半期	22.3期 第1四半期	21.3期 通期
連結子会社数	35社	37社	37社
国内	14社	15社	15社
海外	21社	22社	22社
持分法適用関連会社	5社	5社	5社
国内	2社	2社	2社
海外	3社	3社	3社

(3) 連結損益計算書の状況

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	21.3期 第1四半期		22.3期 第1四半期		対前期増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
売上高	59,750	100.0%	61,636	100.0%	1,886	3.2%
《事業セグメント別》						
香辛・調味加工食品事業	29,328	49.1%	27,631	44.8%	△1,696	△5.8%
健康食品事業	3,739	6.3%	3,351	5.4%	△389	△10.4%
海外食品事業	8,095	13.5%	9,813	15.9%	1,718	21.2%
外食事業	10,426	17.5%	11,126	18.1%	700	6.7%
その他食品関連事業	10,676	17.9%	11,675	18.9%	999	9.4%
調整額	△2,514	△4.2%	△1,960	△3.2%	554	—
売上原価	36,537	61.1%	37,926	61.5%	1,389	3.8%
販売費・一般管理費	18,782	31.4%	18,020	29.2%	△762	△4.1%
広告宣伝費	1,764	3.0%	1,788	2.9%	24	1.4%
運送費及び保管費	2,705	4.5%	2,606	4.2%	△99	△3.7%
販売手数料	30	0.0%	22	0.0%	△7	△24.0%
販売促進費	456	0.8%	685	1.1%	229	50.3%
人件費	7,087	11.9%	6,878	11.2%	△209	△3.0%
研究開発費	1,017	1.7%	1,042	1.7%	24	2.4%
のれん償却額	854	1.4%	11	0.0%	△843	△98.7%
その他	4,869	8.1%	4,988	8.1%	119	2.4%
営業利益	4,431	7.4%	5,690	9.2%	1,259	28.4%
営業外収益	477	0.8%	918	1.5%	441	92.4%
営業外費用	393	0.7%	263	0.4%	△130	△33.1%
経常利益	4,515	7.6%	6,345	10.3%	1,830	40.5%
特別利益	77	0.1%	832	1.4%	755	981.2%
特別損失	55	0.1%	17	0.0%	△37	△68.0%
税金等調整前四半期純利益	4,537	7.6%	7,160	11.6%	2,623	57.8%
法人税等	1,620	2.7%	2,356	3.8%	735	45.4%
四半期純利益	2,917	4.9%	4,804	7.8%	1,887	64.7%
(内訳)						
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,812	4.7%	4,073	6.6%	1,261	44.8%
非支配株主に帰属する四半期純利益	105	0.2%	731	1.2%	626	599.3%
四半期包括利益	2,976	5.0%	5,032	8.2%	2,055	69.1%

② 営業利益の主な増減要因 (前年同期比較)

(単位: 百万円)

売上総利益の増加	497
のれん償却額の減少	843
人件費の減少	209
運送費及び保管費の減少	99
マーケティングコスト (広告宣伝費・販売手数料・販売促進費の合計) の増加	△246
その他費用の増加	△143

③ 営業外損益の主な増減内容

(単位: 百万円)

	21. 3期 第1四半期	22. 3期 第1四半期	対前年同期増減
受取利息・有価証券利息	53	45	△9
受取配当金	103	110	6
受取家賃	206	212	6
為替差益	—	36	36
補助金収入	—	345	345
その他	114	170	56
営業外収益計	477	918	441
支払利息	13	12	△1
賃貸費用	164	172	8
為替差損	81	—	△81
持分法による投資損失	90	44	△47
その他	44	35	△9
営業外費用計	393	263	△130

④ 特別損益の主な増減内容

(単位: 百万円)

	21. 3期 第1四半期	22. 3期 第1四半期	対前年同期増減
固定資産売却益	0	4	4
投資有価証券売却益	33	783	750
店舗売却益	44	42	△2
その他	—	3	3
特別利益計	77	832	755
固定資産売却損	11	0	△11
固定資産除却損	25	13	△12
投資有価証券売却損	13	—	△13
投資有価証券評価損	3	1	△2
減損損失	0	3	3
その他	3	0	△3
特別損失計	55	17	△37

⑤ 四半期の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期					22.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	59,750					61,636				
前期増減	—					1,886				
営業利益	4,431					5,690				
前期増減	—					1,259				
経常利益	4,515					6,345				
前期増減	—					1,830				
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,812					4,073				
前期増減	—					1,261				
包括利益	2,976					5,032				
前期増減	—					2,055				

《事業セグメント別売上高》

売上高	21.3期					22.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	29,328					27,631				
前期増減	—					△1,696				
健康食品事業	3,739					3,351				
前期増減	—					△389				
海外食品事業	8,095					9,813				
前期増減	—					1,718				
外食事業	10,426					11,126				
前期増減	—					700				
その他食品関連事業	10,676					11,675				
前期増減	—					999				
調整額	△2,514					△1,960				
前期増減	—					554				

《事業セグメント別営業利益》

営業利益	21.3期					22.3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計
香辛・調味加工食品事業	4,275					3,075				
前期増減	—					△1,199				
ROS	14.6%					11.1%				
健康食品事業	△223					△163				
前期増減	—					60				
ROS	△6.0%					△4.9%				
海外食品事業	1,010					1,983				
前期増減	—					973				
ROS	12.5%					20.2%				
外食事業	△927					350				
前期増減	—					1,277				
ROS	△8.9%					3.1%				
その他食品関連事業	508					471				
前期増減	—					△37				
ROS	4.8%					4.0%				
調整額	△212					△27				
前期増減	—					185				

(4) 連結貸借対照表の状況

《連結貸借対照表の主な増減内容》

(単位：百万円)

	21.3期末		22.3期 第1四半期末		対前期末 増減 金額	主な増減内容
	金額	構成比	金額	構成比		
流動資産	156,939	42.5%	151,701	41.6%	△5,238	現金及び預金の減少 △7,713 有価証券の減少 △1,506 商品及び製品の増加 1,550 原材料及び貯蔵品の増加 354 仕掛品の増加 242
固定資産	212,396	57.5%	213,233	58.4%	837	ソフトウェアの増加 2,047 退職給付に係る資産の増加 462 ソフトウェア仮勘定の減少 △1,444 投資有価証券の減少 △449
資産合計	369,335	100.0%	364,934	100.0%	△4,401	
流動負債	51,910	14.1%	48,468	13.3%	△3,442	未払金の減少 △3,686 未払法人税等の減少 △1,356 電子記録債務の減少 △406 支払手形及び買掛金の増加 1,953
固定負債	30,542	8.3%	29,621	8.1%	△921	繰延税金負債の減少 △951 リース債務の増加 106
負債合計	82,452	22.3%	78,088	21.4%	△4,363	
株主資本合計	232,389	62.9%	232,120	63.6%	△268	自己株式の増加 △2,024 利益剰余金の増加 1,756
その他の包括利益 累計額合計	25,437	6.9%	25,719	7.0%	283	為替換算調整勘定の増加 1,843 その他有価証券評価差額金の減少 △1,396
非支配株主持分	29,058	7.9%	29,006	7.9%	△51	
純資産合計	286,883	77.7%	286,846	78.6%	△37	
負債純資産合計	369,335	100.0%	364,934	100.0%	△4,401	

(5) 設備投資の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期 第1四半期	22.3期 第1四半期	22.3期 通期見込
設 備 投 資	1,819	2,117	18,000
リ ー ス	65	211	600
合 計	1,883	2,328	18,600

(6) 減価償却費の状況

《連結》

(単位：百万円)

	21.3期 第1四半期	22.3期 第1四半期	22.3期 通期見込
減 価 償 却 費	2,497	2,510	11,000
支 払 リ ー ス 料	87	77	400
合 計	2,584	2,587	11,400

※売買取引に係る方法に準じて資産計上を行っているリース物件の支払リース料相当は「減価償却費」に含めておりません。

(7) 主要経営指標等

《連結》

	21.3期	22.3期 第1四半期	22.3期 予想
一株当たり四半期(当期)純利益	86.87円	40.57円	130.51円
一株当たり純資産	2,559.12円	2,574.77円	—
総資本回転率	0.68回	—	—
売上高営業利益率	7.8%	9.2%	7.7%
E B I T D A マージン	12.4%	13.3%	12.0%
売上高経常利益率	7.9%	10.3%	8.3%
総資産営業利益率	5.3%	—	—
自己資本当期純利益率	3.5%	—	—
自己資本比率	69.8%	70.7%	—
一株当たり配当金	46.00円	—	46.00円
配当性向	53.0%	—	35.2%
利益配分の基本方針に基づく配当性向	29.6%	—	34.9%

◎利益配分の基本方針：

企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上

従 業 員 数	6,153人	6,300人	—
---------	--------	--------	---

◎休職者・パートを含みません。

(8) 参考情報

① 国内市場規模 (ハウス食品調べ)

(単位: 億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
ルウカレー	563	539	522	513
ルウシチュー	215	201	193	194
ルウハヤシ	72	72	72	74
レトルトカレー	692	729	774	810
スパイストータル	842	877	903	1,026

② ルウカレー市場動向 (S R I +)

2022.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
マーケット 全体	平均売価	192円						
	前年差	△4円						
ハウス食品	平均売価	192円						
	前年差	△5円						
	金額シェア	62.0%						

出典: (株) インテージ S R I + 月次データ (2021.4-2021.6)

③ 主要カテゴリー別売上高前年比 (出荷金額ベース) の状況

2022.3期		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	上期	下期	通期
香辛・調味加工食品事業								
ルウカレー計	90.6%							
レトルトカレー計	99.1%							
ルウシチュー計	86.0%							
ルウハヤシ計	103.6%							
スパイス計	91.8%							
健康食品事業								
ウコンの力	107.8%							
C1000	74.2%							
1日分のビタミン	98.2%							